

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 587・2018/06/20～2018/06/25

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 中共中央 国务院关于全面加强生态环境保护 坚决打好污染防治攻坚战的意见..... 2
- 国务院办公厅关于印发进一步深化“互联网+政务服务”推进政务服务“一网、一门、一次”改革实施方案的通知..... 3
- 海关总署关于全面推广以企业为单元加工贸易监管改革的公告..... 3
- 中国（上海）自由贸易试验区关于扩大金融服务业对外开放进一步形成开发开放新优势的意见..... 4
- 广东省人民政府关于调整我省企业职工最低工资标准的通知..... 5

二、里兆解读

- 董事、监事、高级管理人员的法律责任（连载之一/共二篇）..... 6

三、近期热点话题..... 9

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 生態環境保護を全面的に強化し、汚染防止
攻略戦を戦い抜くことに関する中国共産党中央
委員会 国務院による意見..... 2
- 「インターネットプラス行政サービス」をさらに推進
し、行政サービスにおける「オンライン化、ワンスト
ップ化、ワンズオンリー」の改革実施方案公布に
関する国務院弁公庁による通知..... 3
- 企業を単位とする加工貿易監督管理改革の全
面的普及に関する税関総署による公告..... 3
- 金融サービス業の対外開放政策を拡大し、開
発開放における新たな優位性をさらに形成する
ことに関する中国（上海）自由貿易試験区によ
る意見..... 4
- 広東省における企業労働者の最低賃金基準を
調整することに関する広東省人民政府による通
知..... 5

二、里兆解説

- 董事、監事、高級管理職者の法的責任について(連載の一/全二回)..... 6

三、トピックス..... 9

一、最新中国法令

- 中共中央 国务院关于全面加强生态环境保护 坚决打好污染防治攻坚战的意见

【发布单位】中共中央、国务院

【发布日期】2018-06-24

【内容提要】该意见提出，到 2020 年，生态环境质量总体改善，主要污染物排放总量大幅减少等目标。并提出若干措施，包括：

- 对国家级新区、工业园区、高新区等进行集中整治，限期进行达标改造。加快城市建成区、重点流域的重污染企业和危险化学品企业搬迁改造。培育壮大新兴产业，推动传统产业智能化、清洁化改造，加快发展节能环保产业，全面节约能源资源。
- 以京津冀及周边、长三角、汾渭平原等重点区域为主战场，加强工业企业大气污染综合治理。全面整治“散乱污”企业及集群，实行拉网式排查和清单式、台账式、网格化管理，分类实施关停取缔、整合搬迁、整改提升等措施。坚决关停用地、工商手续不全并难以通过改造达标的企业，限期治理可以达标改造的企业，逾期依法一律关停。
- 全面实施土壤污染防治行动计划。2020 年年底前，完成重点行业企业用地土壤污染状况调查。严格土壤污染重点行业企业搬迁改造过程中拆除活动的环境监管。
- 将企业环境信用信息纳入全国信用信息共享平台和国家企业信用信息公示系统，依法通过“信用中国”网站和国家企业信用信息

一、最新中国法令

- 生態環境保護を全面的に強化し、汚染防止戦略を戦い抜くことに関する中国共産党中央委員会 國務院による意見

【発布機関】中国共産党中央委員会、國務院

【発布日】2018-06-24

【概要】本意見では、2020 年までに生態環境の質を全面的に改善し、主要汚染物の排出総量を大幅に削減するなどの目標を掲げている。また、以下の内容を含むいくつかの措置を掲げている。

- 國家級新区、工業園區、ハイテク産業開發区などに対する集中整備を実施し、期限を定めて基準到達のための改造を行う。都市建設区、重点流域における重度汚染企業及び危険化学品企業の移転改造を加速させる。強大な新興産業を育成し、伝統産業のスマート化、グリーン化改造を推進し、消エネ・環境保護産業の発展を加速させ、エネルギー・資源の節約を全面的に推進する。
- 北京・天津・河北エリア並びに周辺、長江デルタ、汾渭平原（渭河から汾河の流域に広がる平原）などの重点区域を重点対象として、工業企業の大気汚染に対する総合整備を強化する。「散乱汚」（現地の産業政策などに適合しておらず、関係手続きに不備があり、汚染物排出が基準に到達していない企業を指す）企業及び集團組織を全面的に整備し、引き網式、リスト式、台帳式、グリッド式管理を実施し、状況別に閉鎖・営業停止・取締、業務整理・移転、是正による改善などの措置を実施する。土地利用、工商手続きに不備があり、且つ改造を通じても基準に到達することが難しい企業の閉鎖・営業停止を断固として実施し、改造により基準に到達することが可能な企業については期限を定めて整備させ、期限を過ぎても改善が見られなかった場合、法に依拠し一律、閉鎖・営業停止の措置を講じるものとする。
- 土壤汚染防止計画を全面的に実施する。2020 年年末までに、重点業種企業の用地における土壤汚染状況の調査を完成させる。土壤汚染重点業種企業の移転改造過程における解体行為に対する環境監督管理を厳格に実施する。
- 企業の環境信用情報を全国信用信息共有プラットフォーム及び国家企業信用情報工事システムに組み入れ、法に依拠し「信用中国」サイト及び国

公示系统向社会公示。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/2018-06/24/content_5300953.htm

- 国务院办公厅关于印发进一步深化“互联网+政务服务”推进政务服务“一网、一门、一次”改革实施方案的通知

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2018〕45号

【发布日期】2018-06-22

【内容提要】该通知提出，推动企业和群众办事线上“一网通办”（一网），线下“只进一扇门”（一门），现场办理“最多跑一次”（一次）（简称“一网、一门、一次”）。

目标
■ 到2018年底，“一网、一门、一次”改革初见成效。 ■ 到2019年底，重点领域和高频事项基本实现“一网、一门、一次”。
措施
■ 加快建设国家、省、市三级互联的网上政务服务平台体系，推动政务服务“一次登录、全网通办”。 ■ 推行政务服务集中办理，实现“多门”变“一门”，促进政务服务线上线下集成融合。 ■ 梳理必须到现场办理事项的“最多跑一次”目录，精简办事环节和材料，推动政务服务入口全面向基层延伸。 ■ 建立完善全国数据共享交换体系。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-06/22/content_5300516.htm

- 海关总署关于全面推广以企业为单元加工贸易监管改革的公告

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署公告2018年第59号

【发布日期】2018-06-21

【实施日期】2018-06-21

【内容提要】根据该公告：

- 实施新监管模式改革的企业，必

家企业信用信息系统通过，社会公示。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/2018-06/24/content_5300953.htm

- 「インターネットプラス行政サービス」をさらに推進し、行政サービスにおける「オンライン化、ワンストップ化、ワンスオンリー」の改革实施方案公布に関する国务院令公布による通知

【発布組織】国务院令公布

【発布番号】国令〔2018〕45号

【発布日】2018-06-22

【概要】本通知では、企業と大衆が手続きを「オンライン」で行い、現場窓口では「ワンストップ化」により、「最多で一度だけ足を運ばばよい」とする制度（以下「オンライン化、ワンストップ化、ワンスオンリー」という）を推進することについて、提言している。

目標
■ 2018 年年末までには、「オンライン化、ワンストップ化、ワンスオンリー」の改革の効果が現れるようにする。 ■ 2019 年年末までに、重点分野及び頻度の高い事項において、「オンライン化、ワンストップ化、ワンスオンリー」の改革が概ね実現されるようにする。
措置
■ 国家、省、市の3つの等級を相互に連結するオンライン行政サービスプラットフォーム体系の構築を急ぎ、行政手続きを「オンラインに一度アクセスするだけで、全ての事項を一度に処理できる」ようにする。 ■ 行政サービスの一括処理を推進し、これまで「複数の窓口で処理」で対応していたのを「一つの窓口」で処理できるようにし、ネット利用と対面を融合させた行政サービス体制を推進する。 ■ 対面式で処理する必要のある事項についての「ワンスオンリー」リストを整理し、手続きプロセスと材料を簡素化し、行政サービスの本制度が末端まで行き渡るようにする。 ■ 全国データの共有・交換メカニズムを構築し整備する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-06/22/content_5300516.htm

- 企業を単位とする加工貿易監督管理改革の全面的普及に関する税関総署による公告

【発布組織】税関総署

【発布番号】税関総署公告2018年第59号

【発布日】2018-06-21

【実施日】2018-06-21

【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 新監督管理方式による改革を実施す

须是以自己名义开展加工贸易业务的生产型企业，且符合“海关信用等级为一般认证及以上的”等2项条件之一。

- 新监管模式的业务范围包括账册设立(变更)、进出口、外发加工、深加工结转、内销、剩余料件结转、核报和核销、本企业或本集团的售后维修等。
- 该公告对账册设立、核销周期、外发加工、集中内销、深加工结转、剩余料件结转、核报和核销等相关业务作出规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1897361/index.html>

● 中国（上海）自由贸易试验区关于扩大金融服务业对外开放进一步形成开发开放新优势的意见

【发布单位】中国（上海）自由贸易试验区

【发布日期】2018-06-21

【内容提要】该意见推出“扩大金融业开放、推进资本项目管理的便利化和可兑换、支持境外投资者参与上海证券市场、提高外籍人才通行和居留便利”等25条举措。包括：

措施
▪ 支持外国银行同时设立分行和子行。支持外资银行扩大业务范围。支持商业银行发起设立不设外资持股比例上限的金融资产投资公司 and 理财公司。鼓励外资投资信托、金融租赁、汽车金融、货币经纪、消费金融等银行业金融领域。 ▪ 支持设立外资控股的证券公司、基金管理公司、期货公司。支持已设立的合资证券公司、基金管理公司和期货公司提高外资股权比例。 ▪ 支持设立外资控股的人身险公司。支持设立外资保险集团、再保险机构、保险代理和保险公估公司。支持外资保险经纪公司扩大经营范围。探索推进巨灾债券试点。 ▪ 支持境外中央银行和国际金融组织在上海自贸试验区设立代表处或分支机构。支持境外评级机构在上海自贸试验区内设立分支机构，并在银行间债券市场开展信用评级业

る企業は、自社名義で加工貿易業務を展開する生産型企業でなければならないこと、また、「税関信用等级が一般認証以上であること」という2つの条件のうち、いずれか一つを満たしていなければならない。

- 新監督管理スキームにおける業務範囲には、帳簿設置(変更)、輸出入、外注加工、保税輸送、国内販売、余剰材の繰越、審査報告及び照合消込、当企業若しくは当グループでの販売後修理サービスなどが含まれる。
- 本公告では、帳簿設置、照合消込周期、外注加工、国内販売における集中手続き、保税輸送、余剰材の繰越、審査報告及び照合消込などの関連業務について定めている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1897361/index.html>

● 金融サービス業の対外開放政策を拡大し、開発開放における新たな優位性をさらに形成することに関する中国（上海）自由貿易試験区による意見

【発布組織】中国（上海）自由貿易試験区

【発布日】2018-06-21

【概要】本意見では、「金融業における対外開放政策の拡大、資本項目管理の利便化と自由交換化、海外投資者による上海証券市場への参与支持、外国籍人材の出入国・居住の利便性向上」など25カ条の措置を掲げている。具体的には、以下の内容が含まれる。

措置
▪ 外国銀行が支店及び子会社を同時に設立することを支持する。外資系銀行が業務範囲を拡大することを支持する。商業銀行が、外資持分比率に上限を設けない金融資産投資会社と資産運用会社を発起設立することを支持する。外資が信託、ファイナンスリース、自動車金融、マネープローカー、消費者金融などの銀行業金融分野に投資することを奨励する。 ▪ 外資が支配株主となる証券会社、ファンドマネジメント会社、先物取引会社の設立を支持する。設立済みの合併証券会社、ファンドマネジメント会社及び先物取引会社が外資持分比率を引き上げることを支持する。 ▪ 外資が支配株主となる生命保険会社を設立することを支持する。外資系保険グループ、再保険機関、保険代理及び保険査定を行う会社を設立することを支持する。外資系保険仲立人の経営範囲拡大を支持する。大災害債券を模索し試験的に実施する。 ▪ 海外の中央銀行及び国際金融組織が上海自由貿易試験区において、代表所又は分支機構を設立することを支持する。海外の格付機関が上海自由貿易試験区内で分支機構を設立し、

务。支持外商投资支付机构申请取得支付业务许可证。

- 支持开展实质性业务的外资机构在上海自贸试验区设立融资租赁公司。
- 推进资本项目管理的便利化和可兑换，先行先试外汇管理改革，拓展自由贸易账户的投融资功能和适用范围。
- 支持境外创新企业在沪发行中国存托凭证（CDR），争取年内开通“沪伦通”。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.china-shftz.gov.cn/NewsDetail.aspx?NID=2de7e220-5c2b-44c6-8f2c-0788f830fc2b&MenuType=3&CID=674fe332-8626-4b1a-b820-260ea0cf6a4d&navType=3>

且つ銀行間債券市場で信用格付業務に従事することを支持する。外国投資家が決済機関に投資し決済業務許可証を申請し取得することを支持する。

- 実質的な業務を展開する外資系機構が上海自由貿易試験区でファイナンスリース会社を設立することを支持する。
- 資本項目管理の利便化と自由交換化を推進し、外貨管理改革を他に先駆けて試行し、自由貿易口座の投資・資金調達機能及び適用範囲を拡張する。
- 海外のイノベーション企業が上海において、中国預託証券（CDR）を発行することを支持し、年内に「滬倫通（上海・ロンドン間の株式相互取引）」を開通させることを目指す。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.china-shftz.gov.cn/NewsDetail.aspx?NID=2de7e220-5c2b-44c6-8f2c-0788f830fc2b&MenuType=3&CID=674fe332-8626-4b1a-b820-260ea0cf6a4d&navType=3>

● 广东省人民政府关于调整我省企业职工最低工资标准的通知

【发布单位】广东省人民政府

【发布文号】粤府函〔2018〕187 号

【发布日期】2018-06-20

【内容提要】从 2018 年 07 月 01 日起，广东省企业最低工资标准调整如下：

月最低工资标准（元/月）	2100（广州）/2200（深圳）、1720、1550、1410 四类
非全日制职工小时最低工资标准（元/月）	20.3（广州/深圳）、16.4、15.3、14 四类

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201806/t20180621_770640.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

● 広東省における企業労働者の最低賃金基準を調整することに関する広東省人民政府による通知

【発布組織】広東省人民政府

【発布番号】粤府函〔2018〕187 号

【発布日】2018-06-20

【概要】2018 年 7 月 1 日から、広東省の企業における最低賃金基準を以下の通り調整する。

月額最低賃金基準（元/月）	2100（広州）/2200（深セン）、1720、1550、1410 の 4 種類
非全日制労働者の時間額最低賃金基準（元/月）	20.3（広州/深セン）、16.4、15.3、14 の 4 種類

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201806/t20180621_770640.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、里兆解读

● 董事、监事、高级管理人员的法律责任（连载之一/共二篇）

董事、监事、高级管理人员¹（以下简称“董监高”）对公司负有忠实义务和勤勉义务，即董监高在执行职务时，必须遵守忠实信用的原则，对公司资产和事务尽到善意管理者的义务。之所以这样规定，是因为在公司的治理结构中，董监高实际是股东资产和公司事务的托管者，托管者的身份要求他们必须对公司尽忠诚义务和勤勉义务。

根据《公司法》、《破产法》、《证券法》等法律法规规定，董监高作为公司的监督、管理层，在违反其应当尽到的忠实和勤勉义务时，需要承担相应的法律责任。另外，高级管理人员违反劳动法律法规及公司规章制度时，还应当承担劳动法上的责任。

一、董监高的民事责任

根据《公司法》、《破产法》等法律规定，董监高从事了相应行为损害公司、股东等利益，需要对公司、股东承担相应责任。对于董监高应承担的民事责任，简要列举如下：

序号	法律法规	条款	内容
a	《公司法》	第 21 条（利用关联关系损害公司利益）	公司的控股股东、实际控制人、董事、监事、高级管理人员不得利用其关联关系损害公司利益。违反前款规定，给公司造成损失的，应当承担赔偿责任。
b		第 149 条（违反法律法规或公司章程）	董事、监事、高级管理人员执行公司职务时违反法律、行政法规或者公司章程的规定，给公司造成损失的，应当承担赔偿责任。
c	《破	第 125 条（破	企业董事、监事或者高级管理人员违反忠实义务、

¹ 根据《公司法》第 216 条规定，高级管理人员是指总经理、副总经理、财务负责人、上市公司董事会秘书和公司章程规定的其他人员。

¹ 「会社法」第 216 条の規定によると、高級管理職とは、総経理、副総経理、財務責任者、上場会社の董事会秘書及び会社定款に定めるその他の者を指す。

二、里兆解説

● 董事、監事、高級管理職者の法的責任について（連載の一/全二回）

董事、監事、高級管理職者¹（以下「董事・監事・高級管理職」という）が会社に対して忠実義務及び勤勉義務を負うと定められる。即ち、董事・監事・高級管理職が職務を執行する際には、忠実信用の原則に従い、会社の資産及び業務について善良な管理者の注意義務を尽くしなければならない。このように規定する原因は、実際には会社のガバナンス体制において、董事・監事・高級管理職が株主の資産及び会社業務の管理受託者であり、管理受託者の立場により、会社に対し忠実義務及び勤勉義務を尽くことが求められるためである。

「会社法」、「破産法」、「証券法」などの法律・法規の規定では、董事・監事・高級管理職が会社の監督者・管理陣として、その尽くすべき忠実・勤勉義務に違反した場合、相応の法的責任を負わなければならないとされている。また、高級管理職が労働法律法規及び社内規則制度に違反した場合、労働法上の責任も負わなければならない。

一、董事・監事・高級管理職の民事责任

「会社法」、「破産法」などの法律規定では、董事・監事・高級管理職が会社、株主などの利益を損害した行為を行った場合、会社、株主に対して相応の責任を負わなければならないとされている。董事・監事・高級管理職の負うべき民事责任について、以下の通り簡潔に列举する。

番号	法律法規	条項	内容
a	「会社法」	第 21 条（関係者を利用して会社の利益を損う）	会社の支配株主、実質的支配者、董事、監事、高級管理職者はその関係者の地位を利用して会社の利益を損なってはならない。前項の規定に違反して、会社に損失をもたらした場合、賠償責任を負わなければならない。
b		第 149 条（法律法規又は会社定款に違反する）	董事、監事、高級管理職者が会社の職務を執行するとき、法律、行政法規又は会社定款の規定に違反して、会社に損失をもたらした場合、賠償責任を負わなければならない。
c	「破産	第 125 条（破	企業の董事、監事又は高級管理職は、忠実義務、

	产 法》	产 责 任)	勤勉义务,致使所在企业破产的,依法承担民事责任。
d	《 证 券 法》	第 47 条 (从 事短线 交易的 责任)	上市公司董事、监事、高级管理人员、持有上市公司股份百分之五以上的股东,将其持有的该公司的股票在买入后六个月内卖出,或者在卖出后六个月内又买入,由此所得收益归该公司所有,公司董事会应当收回其所得收益。……公司董事会不按照第一款的规定执行的,负有责任的董事依法承担连带责任。

董监高的上述行为通常会对公司以及公司股东造成损失,故在一般情况下,董监高需向公司及公司股东承担相应民事责任。但是,在特殊情况下,若董监高的行为对除公司、公司股东外第三方造成损失的,也需要承担相应民事责任,例如:

	法」	産 責 任)	勤勉義務に違反したことにより、所属している企業を破産に至らしめたとき、法に従い民事責任を負う。
d	「証 券 法」	第 47 条 (短 期売買 に伴う 責任)	上場会社の董事、監事、高級管理職者、上場会社の株式を 5 パーセント以上保有する株主が、その保有する当該会社の株式を購入後 6 ヶ月以内に売却した場合、又は売却後 6 ヶ月以内に再度購入した場合、これにより得た収益は当該会社の所有に帰すものとし、会社の董事会は、その取得した収益を回収しなければならない。……会社の董事会が第一項の規定に従って執行しない場合、責任を負うべき董事は、法に従い連帯責任を負う。

董事・監事・高級管理職の上記の行為は、通常、会社及び会社の株主に損失をもたらすため、一般的には、董事・監事・高級管理職は会社及び会社の株主に対し、係る民事責任を負わなければならない。なお、特別な状況において、董事・監事・高級管理職の行為が原因で、会社、会社の株主以外の第三者に損失をもたらした場合も、係る民事責任を負わなければならない。例えば、以下の通りである。

序号	法律 法規	条款	内容
a	《 公 司 法》	第 189 条 (清 算组造 成的损 失)	清算组成员因故意或者重大过失给公司或者债权人造成损失的,应当承担赔偿责任(备注:根据《最高人民法院关于适用<中华人民共和国公司法>若干问题的规定(二)》第 8 条规定,法院可以指定董事、监事、高级管理人员为清算组成员)。
b	《 证 券 法》	第 69 条 (对 投资人的 责任)	发行人、上市公司公告的招股说明书、公司债券募集办法……以及其他信息披露资料,有虚假记载、误导性陈述或者重大遗漏,致使投资者在证券交易中遭受损失的,……发行人、上市公司的董事、监事、高级管理人员和其他直接责任人员以及保荐人、承销的证券公司,应当与发行人、上市公司承担连带赔偿责任,但是能够证明自己没有

番号	法律 法規	条項	内容
a	「会 社 法」	第 189 条 (清 算組に よりも たらさ れた損 失)	清算組構成員は故意又は重大な過失により、会社又は債権者に損失をもたらした場合、賠償責任を負わなければならない(備考:『中華人民共和国会社法』適用の若干問題に関する最高人民法院の規定(二)』第 8 条の規定に基づく、法院は董事、監事、高級管理職者を清算組構成員として指定できる)。
b	「証 券 法」	第 69 条 (投 資者に 対する 責任)	発行者、上場会社が公告した、株式目論見書、社債募集方法……及びその他の情報開示資料に、虚偽記載及び誤解を生じさせるおそれのある記述又は重大な遺漏があり、これにより証券取引において投資者に損害を与えた場合、……発行者、上場会社の董事、監事、高級管理職者及びその他の直接責任者及び保証推薦人、元引受証券会社は、発行者、上場会社とともに連帯

			过错的除外.....
--	--	--	------------

当董监高出现上述行为时，公司股东以及第三方可以通过诉讼行为要求董监高进行赔偿。根据《公司法》规定，可以采取的诉讼行为包括：

(a) 股东直接诉讼

股东是公司的投资人，有权维护自己的合法权益。故此，根据《公司法》第 152 条规定，董事、高级管理人员违反法律、行政法规或者公司章程的规定，损害股东利益的，股东可以向人民法院提起诉讼。

对于第三方而言，若依据相关法律规定，董监高应当承担赔偿责任的，第三方可以以此为依据向法院提起诉讼，要求董监高承担赔偿责任。

(b) 股东代表诉讼（股东间接诉讼）

一般来说，民事主体为维护自己的利益（如上文所述公司股东和第三方）得以自己名义主张权利并提起诉讼。对公司而言，若公司利益受到损害，则应由公司提起诉讼。但是，实践中，为防止大股东操纵董监高而造成公司怠于行使权利，导致公司利益受到损害，进一步危及到中小股东的利益，需要针对中小股东设置一种保护机制。具体来说，通过这种保护机制，当公司的董监高在执行职务时违反法律、行政法规或者公司章程的规定，给公司造成损失，而公司又怠于行使起诉权时，符合条件的股东可以以自己的名义向法院提起损害赔偿的诉讼。由于股东代表诉讼是基于股东所在公司的法律救济请求权而产生的，只是股东代表公司行使一定的诉讼请求权，其获得的利益或判决的结果都只是由公司承担，股东只是作为股东身份间接地享有公司获得的利益，因此称为股东代表诉讼，又称股东间接诉讼。

对此，《公司法》第 151 条作出了规定，根据《公司法》第 151 条规定，原则上：（1）当董事、高级管理人员从事相应行为违反公司利益的，公司股东可以书面请求监事或监事会向人民法院提起诉讼；（2）当监事或监事会从事相应行为违反公司利益的，公司股东可以请求董事会或执行董事向人民法院提起诉讼；（3）若（1）、（2）拒绝、怠于行使诉讼权利，股东可以以自己的名义向人民法院提起诉讼，保护

			賠償責任を負わなければならない。但し、自己に過失がないことを証明できる場合はその限りではない.....
--	--	--	---

董事・監事・高級管理職に上記の行為がある場合、会社の株主及び第三者が訴訟行為により、董事・監事・高級管理職に賠償請求を行うことができる。「会社法」の規定では、以下の訴訟行為を行うことができる。

(a) 株主の直接訴訟

株主が会社の投資者であり、自己の適法的な權益を守る権利を有する。従い、「会社法」第 152 条では、董事、高級管理職が法律、行政法規又は会社定款の規定に違反して、株主の利益を損なった場合、株主は人民法院に対して訴訟を提起することができる」と規定している。

第三者にとっては、関連法律規定に基づいて、董事・監事・高級管理職は賠償責任を負うべきである場合、第三者はこれをもって法院に訴訟を提起し、董事・監事・高級管理職に賠償責任を負うよう求めることができる。

(b) 株主代表訴訟（株主間接訴訟）

通常、民事主体は自身の利益を守るために、（例えば、上記における会社の株主及び第三者は）自己の名義により権利を主張し、且つ訴訟を提起しなければならない。会社にとっては、会社の利益が損なわれた場合、会社が訴訟を提起しなければならない。但し、実践において、大株主が董事・監事・高級管理職を操縦して、会社が権利の行使を怠ったことにより、会社の利益が損害され、さらに中小株主の利益に害することを防止するために、中小株主を保護するための体制を設ける必要がある。具体的に言うと、このような保護体制により、会社の董事・監事・高級管理職が職務執行のとき、法律、行政法規又は会社定款の規定に違反し、会社に損失を与え、会社が提訴権の行使を怠った場合、条件を満たす株主は自己の名義により、法院に損害賠償請求訴訟を提起することができる。株主代表訴訟というのは、株主の所属する会社の法的救済請求権に基づくものであり、株主が会社を代表して一定の訴訟請求権を行使するが、その取得した利益又は判決の結果はいずれも会社が引き受け、株主はあくまでも株主という立場に基づいて会社の取得した利益を間接的に享有することである。よって、これを株主代表訴訟、又は株主間接訴訟という。

これについて、「会社法」第 151 条に規定がある。「会社法」第 151 条の規定によると、原則的には、（1）董事、高級管理職に会社の利益に反する行為がある場合、会社の株主は書面により監事又は监事会に人民法院への訴訟の提起を請求することができる。（2）監事又は监事会に会社の利益に反する行為がある場合、会社の株主は董事会又は执行董事に人民法院への訴訟の提起を請求することができる。（3）もし（1）、（2）において訴訟権利の行使を拒否し、又

公司利益。

由于篇幅限制，暂介绍以上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中，我们将对董监高的行政责任、刑事责任，以及高级管理人员的劳动法责任等进行介绍。

（里兆律师事务所 2018 年 06 月 22 日编写）

はこれを怠った場合、株主は自己の名義で人民法院に訴訟を提起し、会社の利益を守ることができる。

紙面に限りがあることから、まずは以上の内容を紹介する。次回の「里兆法律情報」において、董事・監事・高級管理職者の行政責任、刑事責任、並びに高級管理職の労働法責任などについて、引き続き紹介する。

（里兆法律事務所が 2018 年 6 月 22 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 融资租赁合同纠纷高发及其应对
- 交易对象（可能）陷入债务危机，第一时间要做什么
- 等待“违法”解除劳动合同以获取二倍经济补偿金之博弈与应对

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- ファイナンスリース契約紛争の多発、及びその対応
- 取引相手が債務危機に陥った場合（その可能性がある場合）、真っ先にやるべきことは何か
- 二倍の経済補償金が獲得できるよう労働契約の「違法」解除となるのを待ち構える戦法とその対応